

特集 「9・11」以降、世界は変わったのか——地域研究の視点から ⑤イギリス

## 「特別な関係」？

9・11以降の英米関係とその歴史的背景

“ A Special Relationship ? ” :

The UK-US Relationship after 9. 11 and its Historical Context

木畑洋一 KIBATA Yoichi

---

### 1. ブレアの活動

2001年9月11日の直後、世界の多くの国々は前代未聞のテロ攻撃の場となったアメリカへの同情の念と支援の姿勢を示した。その中であって、ほかよりも突出したアメリカ支援態勢をみせたのが、イギリスであった。トニー・ブレア首相は、第二次世界大戦の例を引いて、かつてイギリスを助けてくれたアメリカを今度は自分たちが助けなければならない、と強調しつつ、報復のためのアメリカの軍事行動に協力する姿勢を事件後すぐに明らかにした。アメリカへの軍事協力をめぐるその政策の基本線はテロの2日後の緊急閣議で決められている。ブレアは、アメリカによるアフガニスタン攻撃が始まる前、それに向けての周辺の国際環境を整えるという明確な目的をもって、パキスタン、インドやアラブ諸国を精力的に訪問した。そして実際のアフガニスタン攻撃においても、イギリスはアメリカと足並みをそろえつづけた。

アメリカの軍事行動に対してイギリスが他国とは違う特別の支援姿勢をみせるということ自体は、とくに珍しい事態ではない。たとえば、マーガレット・サッチャー政権時代の1986年、イギリスは米軍によるリビア爆撃を EC 諸国の中でただ一国支持し、そのために在英米軍基地が使われることも許容した。また、サッチャー退場直後の同じ保守党のメイジャー政権時代に起こった湾岸戦争に際しても、イギリスはアメリカの最大の軍事的盟友となった。しかし、労働党のブレア政権がこれほどのアメリカ支持姿勢をみせるとは、筆者にとって、正直のところ意外であった。アフガニスタン攻撃中、日本の新聞にも登場する『ニューヨーク・タイムズ』のコラムニスト、トマス・フリードマンは、ブレア政権下のイギリスの姿勢を高く評価して、「古き良きイギリス人たちを別にすれば、我々は全く一人ぼっちだ」という表現まで使った。ブレア政権のこのようなアメリカ支援態勢は、アフガニスタンでの軍事行動終了後も一貫して続き、本稿執筆時では、イラクへの攻撃準備をめぐって、米英両政権は密接な共同歩調をとっている。

このようなイギリスの姿勢の背景には、英米間の「特別な関係」(special relationship)が存在するといわれることがある。9・11以降の事態へのイギリスの関わり方の歴史的背景について筆者が重要と思う点を瞥見する本稿では、「特別な関係」とは何かをまず論じ

た上で、「特別な関係」の産物の一つであるアフガニスタン攻撃基地ディエゴガルシアの由来を紹介し、最後に英米協力をめぐる世論の動向に簡単に触れてみたい。

## II. 「特別な関係」

「特別な関係」とは、英米両国間に他の国同士の間にはない特別の親密な関係があるとする考え方である。

しかし、歴史を遡ってみた場合、英米関係が常に親密なものであったわけでは決してないことが分かる。いうまでもなく、アメリカはイギリスに対して18世紀に独立戦争を戦い、植民地としての地位から独立した。さらにナポレオン戦争中の1812年から14年にかけて、両国は戦争を行っている（米英戦争もしくは1812年戦争と呼ばれる）。この戦争も終わりに近い1814年6月に、ワシントンのホワイトハウスや議会議事堂が英軍によって攻撃され焼かれたことは、想起しておいてよい史実である。9・11での出来事をアメリカ本土、その中枢部への攻撃としてとらえれば、それは実に1814年以来のことであり、しかもその先例は他ならぬイギリスの軍隊によるものだったのである。その後も20世紀前半まで、イギリスとアメリカとの関係は特別に親密なものであったとはいいい難く、「特別な関係」ということが、ことさらに強調されはじめたのは、第二次世界大戦後のことであった。

イギリスは、第一次世界大戦、第二次世界大戦という二つの世界大戦を戦うに際して、経済的にアメリカに大きく依存したし、また第二次世界大戦後の戦後復興もアメリカからの金融的援助なしでは行いえなかった。イギリスのアメリカへの著しい従属状況が生じたのである。1950年代にギャラハーとロビンソンという二人のイギリスの歴史家が、「自由貿易帝国主義」という概念を提唱し、その中で、法的・制度的に支配が行われる「公式の帝国」となると、法的・制度的支配はなくとも経済的支配を軸として帝國的支配が行われる「非公式の帝国」の重要性を指摘したが、その時彼らの念頭にあったのは、戦後の英米関係であったといわれる。「特別な関係」という議論は、かつて植民地アメリカに対して宗主国であった立場から完全に逆転したこのような英米関係の実情を糊塗しようとして、イギリス側から出された考え方であったといつてよい。こうした力関係のもとで、濃淡の度合いはあれ、第二次世界大戦後イギリスのアメリカへの追随姿勢はつづいてきた。

帝国支配を基盤とする世界の強国としての実体を失っていったイギリスは、あくまでも自国が大国であるとの幻想を抱きつつ、その位置を担保するためにアメリカの力を利用しようとした。他方アメリカの側も、自国の冷戦政策を展開する上で、イギリスとの協力体制を必要とし、イギリスの権益や大国としての意識の存続を多くの局面で支えてきた。こうした英米関係の線上で、ブレアの対米協力も展開しているのである。

## III. ディエゴガルシア

そのような英米関係の性格は、アフガニスタン攻撃の中心的基地となったインド洋上のディエゴガルシアをめぐるでも、垣間見ることができる。ディエゴガルシアは、イギリス

領でありながら米軍が基地としている島嶼であるが、1960年代にその基地が成立した事情に即して、「特別な関係」の一面を紹介しておこう。

インド洋は、帝国主義世界体制のもとでイギリスが君臨していた領域であり、「イギリスの湖」と呼ばれることもあった海である。東方ではシンガポール、西方ではアデンという基地を軸として、イギリスはこの海に軍事力を展開していた。第二次世界大戦後イギリス帝国の脱植民地化が進んでも、イギリスはここから手を引こうとはせず、いわゆる「スエズ以東」へのイギリスの軍事的関与は、アジアやアフリカで植民地が続々と独立する中でもつづいていった。1964年秋、イギリスではそれまでの保守党政権に代わって、ウィルソンの率いる労働党政権が誕生したが、ウィルソン政権も「スエズ以東」への軍事的関与を継続しようとする姿勢に変わりはなかった。一方、冷戦の過程でインド洋についての軍事的関心を高めていたアメリカは、自国に協力的なイギリスが「スエズ以東」に軍事的プレゼンスを維持しておくことが、望ましいと考えていた。帝国支配の歴史的文脈の中でのイギリスの意向と、冷戦の文脈の中でのアメリカの意向はこうしてかみ合っていたのである。

アメリカはそのような英米関係を具現化する一つ的手段として、インド洋上の英領をアメリカが軍事的に用いるための交渉を1964年初頭から開始した。当時ラスク国務長官がジョンソン大統領に宛てて記したメモには、交渉での「我々の目的は、この地域でイギリスが力を維持し続けるよう督励することである」と記されている。その目的のために選ばれたのがディエゴガルシアであった。19世紀初頭以来領有してきたこの島をイギリスがアメリカへ貸与するという取り決めは、労働党政権のもとで1966年末に結ばれ、その後米軍基地が建設されていったのである。

しかし皮肉なことにというべきか、アメリカが当初の目的としていたイギリスの「スエズ以東」での軍事力維持という点の方は、イギリスの執拗な経済危機を背景に困難となっていき、68年1月、ウィルソンが「スエズ以東」からの撤退方針を明らかにするに至った。こうして70年代に入ってインド洋からイギリスは軍事的に撤退していったが、ディエゴガルシアはイギリスの領土として残り、米軍によって使用されてきた。湾岸戦争の時にまず注目を集め、さらにアフガニスタン攻撃の基地として広く知られるようになったこの島は、このような歴史を背負っているのである。

#### IV. 英米協調をめぐるイギリス世論

9・11以降の英米協調のあり方について、イギリスの国内世論がまとまっているわけではないことはもちろんである。新聞の中でも、リベラルな伝統で知られる『ガーディアン』紙などは、アメリカの政策とブレアの姿勢に対して厳しい批判をあげつづけた。たとえば、アフガニスタン攻撃の最中、2001年10月24日付『ガーディアン』の社説は、「[イギリスによる対米協力の] 大きな前提は、ブッシュ氏が人類の進歩を裁定する人物として、またグローバルな文化の守護者として最善の資格を有しているという考えである。これは挑

戦的な考えであるといわねばならない。」として、英米協力の前提に強い疑問を呈した。

ブレア政権の基盤である労働党内でも、批判的意見は一貫して存在し、最近では予測されるイラク攻撃をめぐるアメリカ支持姿勢に対する抵抗が強まってきている。2002年10月初めに開かれた労働党大会では、イラクに対する武力攻撃の決定に際して必ずしも国連安保理事会の決議を求めなくてもよいという方針を示す声明の採択をねらったブレアに、党内から強い批判が寄せられ、声明案は撤回を迫られた。2003年に入ると、国連をないがしろにする形でブレア政権がアメリカに追隨してイラク攻撃への協力に踏み切る場合には、離党も辞さないという態度をとる労働党議員の数も増してきている。

しかし、『エコノミスト』誌が、アメリカのイラク攻撃を積極的に支持する見解を繰り返して表明するなど、英米協調を推進しようとする声も強い。2002年8月3日の『エコノミスト』は、「戦争支持の理由」という主論説に加えて、「トニー・ブレアはプードルではない」という論説をも掲げている。この論説の次の一節は、本稿で簡単に検討してきた英米関係の現状をイギリス側でどのように見ているかを示すものである。「ホワイトハウスが他の国にましてイギリスのことを注意して聞くという理由は、古くからの文化的・言語的な絆よりも、イギリスが激しい軍事行動にきわめて有能な力を投入しようとする意志を常にもっているということに求められる。アメリカの圧倒的な軍事力に何かを加えることができるか否かは別として、イギリスがもっている政治的価値は、イギリスの軍事的効用をはるかに上回るのである。」「特別な関係」に投射されるイギリスの大国意識はまだまだ根強いのである。

きばた よういち 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授